

会社説明会における主な質疑応答

Q. 御社は、ほぼ全ての小売契約に燃料費調整の上限が設定されていることから、足元の燃料市況等が収支に及ぼす影響は大きいものと推察するが、対策を含めて認識を伺いたい。

A. 石炭価格の水準如何では、相当厳しい収支状況もあり得ることから、燃料費調整の上限問題は、今年度最大の経営課題と認識している。特高・高圧については、現在、新設案件のみ受付しており、他社からの切り替え案件は、年間を通じて適正価格での供給をお約束できないためお断りしている。一方、最大の課題である既設契約については、燃調上限のない契約への切り替えについて、期中であってもお受け頂ける方策はないかなどの検討を進めている。燃調上限の撤廃にあわせて、どのような条件提示ができるかなどのご提案内容が鍵を握るため、できるだけ早くアクションを取ることとあわせた検討を行なっている

また、並行して今年度の収支対策として、修繕費や委託費の抑制に向けた大型件名の繰り延べや新規案件の厳選に取り組むとともに、諸経費についても削減を徹底するよう全社に大号令を掛けている。

Q. 燃料価格次第では収支影響が大きくなりそうだが、配当政策に変更はないか。

A. 当社は、安定配当を基本に、当期の業績水準や中長期的な事業環境などを総合勘案して判断しており、配当政策は従前から変更ない。

Q. JEPX の価格高騰は、御社の収支上はプラスとマイナス、どちらの影響が大きいのか。

A. 2022年度については、西条1号機のリプレース工事で石炭15.6万kWが通年使えない状況ではあるが、伊方3号機が10ヶ月稼働して供給余力が比較的あることから、FIT小売買取分に若干の市場調達量を合算したものと市場での卸販売量は、価格レベルも含めて大体バランスが取れる状況となる。

2023年度以降は、リプレースが終了した新西条1号機50万kWが運転を開始し、供給余力が増加するため、JEPXの価格が高ければ良いポジションになる見込み。

また、中期的な見方として、これまで小売分野では安値販売が広がり、当社としても電源をスリム化して価格競争力を確保してきたが、全国的な供給余力の低下によりJEPXの価格が高騰した結果、バランスよく電源を持つことの重要性が改めて認識されるとともに、小売の価格を適正化できる環境になってきており、悪化してきた収支を改善させる余地が出てきたものと考えている。

以上